

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06(6271)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06(6271)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	3,067,260	3,147,686	3,423,900	6,392,203	6,670,082
経常利益	千円	148,307	151,318	185,864	367,795	417,245
中間(当期)純利益	千円	72,489	27,639	113,009	219,016	195,432
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	796	1,245	719	1,675	1,603
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	3,046,083	3,173,710	3,408,445	3,231,563	3,435,411
総資産額	千円	6,197,703	6,464,890	6,920,314	6,461,148	7,010,258
1株当たり純資産額	円	495.57	516.33	553.96	522.49	555.66
1株当たり中間(当期) 純利益金額	円	11.79	4.49	18.37	32.38	28.54
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額	円	11.74		18.28	32.34	28.52
1株当たり配当額	円				10.00	12.00
自己資本比率	%	49.1	49.1	49.3	50.0	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	62,023	281,166	92,610	184,280	408,939
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	43,714	129,280	37,278	187,664	297,433
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	65,140	41,041	10,255	4,906	25,077
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	397,405	426,879	261,838	315,483	403,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	221 (23)	237 (26)	243 (26)	222 (24)	238 (25)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第30期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	243 (26)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、堅調な個人消費に支えられ、景気は穏やかな上昇基調を持続しております。

このような状況のもと、当社を取り巻く受注環境は活発で、中小型定量ポンプが環境装置メーカー向けに設備投資増加の恩恵を受けました。さらに新規ユーザーの開拓を目的に組織されたファクトリーソリューション営業部の活動の結果、高耐蝕移送ポンプ（ムンシュポンプ）が鉄鋼・製紙業界向けに大幅に売上を伸ばすほか、「スムーズ・フローポンプ（無脈動定量ポンプ）」のブランド戦略の浸透、稼働後約2年が経過する「ポンプ道場（移動型ポンプ研修施設）」による認知活動などの積極的な営業展開により売上高を伸ばすことができました。

その結果、当中間会計期間の売上高は34億23百万円（前年同期比 8.8%増）となり、利益面においては営業利益1億82百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益1億85百万円（前年同期比22.8%増）、中間純利益は1億13百万円（前年同期比308.9%増）と増収・増益を達成することができました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（定量ポンプ部門）

定量ポンプ部門では、設備投資の堅調な動きを受け、受注は好調でした。

製品別では、高付加価値のスムーズ・フローポンプシリーズが、液晶・光学フィルム用途を核として底堅い需要に支えられ実績を伸ばしました。また、昨年度発売いたしました定量移送ポンプのA P Lも、従来の市場を越えた広がりを見せております。

中小型定量ポンプは環境装置メーカー、空調・ボイラーメーカー向けを中心として受注が伸び、前中間会計期間を大きく上回りました。また、7月には水道の滅菌用として液中ポンプの新製品G L Xを発売し、従来モデルと併せ堅調に推移しました。

以上の結果、定量ポンプ部門の売上高は、15億98百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

（ケミカル移送ポンプ部門）

ケミカル移送ポンプ部門では、高耐蝕移送ポンプ（ムンシュポンプ）とエア駆動式ダイヤフラムポンプが好調で、鉄鋼・製紙業界向けに大口案件の受注が相次ぎ、前中間会計期間を大きく上回りました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプ部門の売上高は、3億79百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

（計測機器・装置部門）

計測機器・装置部門では、環境装置メーカーからのP H中和装置の受注が好調でした。

ポンプと周辺機器を組み合わせた薬品供給ユニットも、一般的な水処理用から先端産業用まで幅広く実績を重ねました。しかし、計測機器単品や温浴施設向け殺菌装置が落ち込み前中間会計期間に比べ減収となりました。

以上の結果、計測機器・装置部門の売上高は、6億66百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。

（流体機器部門）

流体機器部門につきましては、熱交換器等の化学工場向け大口物件が無く、前中間会計期間に比べ減収となりました。

以上の結果、流体機器部門の売上高は、2億53百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

（ケミカルタンク部門）

ケミカルタンク部門はおおむね定量ポンプの業績と連動しており、当中間会計期間も順調に推移しました。

以上の結果、ケミカルタンク部門の売上高は、2億74百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

（その他）

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンスの売上が含まれますが、当中間会計期間にウェルネス事業部において学校向け備品の特需がありました。その結果、その他の売上高は、2億51百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億41百万円の減少（前中間会計期間は1億11百万円の増加）し、当中間会計期間末には2億61百万円（前中間会計期間末は4億26百万円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、92百万円の支出となりました（前中間会計期間は2億81百万円の収入）。これは主に、税引前中間純利益1億84百万円、減価償却費73百万円による資金増加に対して、運転資金の増加2億34百万円、法人税等の納付額1億37百万円による資金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました（前中間会計期間は1億29百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得40百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、10百万円の支出となりました（前中間会計期間は41百万円の支出）。これは主に、借入金の増加による収入が配当金の支払による支出を下回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,609,794	108.2
ケミカル移送ポンプ部門	387,123	148.3
計測機器・装置部門	666,155	98.3
流体機器部門	247,897	81.5
ケミカルタンク部門	274,510	108.9
合計	3,185,482	100.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間において品目区分の見直しを行いましたので、前年同期比につきましても見直し後の品目区分により計算した値を表示しています。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,717,721	116.5	244,360	181.8
ケミカル移送ポンプ部門	377,128	125.0	84,534	107.5
計測機器・装置部門	721,166	93.5	116,846	82.6
流体機器部門	291,473	113.3	111,676	89.8
ケミカルタンク部門	284,549	106.8	37,618	91.7
その他	256,253	158.7	10,424	119.0
合計	3,648,292	112.9	605,460	114.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間において品目区分の見直しを行いましたので、前年同期比につきましても見直し後の品目区分により計算した値を表示しています。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,598,160	108.9
ケミカル移送ポンプ部門	379,619	143.0
計測機器・装置部門	666,959	98.5
流体機器部門	253,529	83.6
ケミカルタンク部門	274,158	109.2
その他	251,472	138.1
合計	3,423,900	108.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間において品目区分の見直しを行いましたので、前年同期比につきましても見直し後の品目区分により計算した値を表示しています。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間においても、コア技術の追求と確立を目指し、価値創造型商品の研究開発に取り組みました。

小型汎用ポンプにおいて「CL-R 簡易リリーフ弁付定量ポンプ」を開発しました。これは万が一の異常圧によるホース抜けやホース外れを未然に防ぐ、日本初の安心できる定量ポンプです。

また、ガスロックレスポンプ「GLXシリーズ」を7月に発売しました。10月には、制御盤等への搭載タイプとしての分離型も発売しました。「ガスロックに強い」という本来のポンプ機能に、フリー電源機能・マルチパルス分周機能等の機能アップを図り、従来機より更に使い易さを追求したポンプ設計となっています。今後滅菌・殺菌分野での販売増が期待できます。

さらに、大学等外部機関との連携を図り、ポンプ・油圧関連技術をはじめ、滅菌・殺菌分野に関しても、国内有数の企業や大学との共同研究を行っています。

以上、当社の基盤となる水処理・滅菌殺菌市場はもちろん、新市場の開拓に繋がるユーザーフレンドリーで競争力のあるエコプロダクツの開発や、次世代に向けた研究開発を行っています。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は 103,457千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	株)大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		6,440,450		892,998		730,598

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 信彦	兵庫県明石市	832	12.93
タクミナ社員持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	689	10.70
山田 義彦	兵庫県朝来市	578	8.98
山田 利雄	兵庫県朝来市	529	8.22
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	523	8.12
有限会社エヌフィーダーサー ビス	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	328	5.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
株式会社山電器	大阪府吹田市豊津町11-36号	99	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
計		3,869	60.09

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式287千株(持株比率4.46%)を所有しております。

3. 株式会社エム・エム・ケイは、株式会社山電器に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,000	6,148	
単元未満株式	普通株式 5,450		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		6,148	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の中に、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。同じく、議決権の数の中に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	287,000		287,000	4.46
計		287,000		287,000	4.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	591	690	660	610	625
最低(円)	579	530	550	550	580	585

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法 第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	1.2%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		519,180		454,138		577,656	
2. 受取手形	* 3	1,167,991		1,378,057		1,263,454	
3. 売掛金		1,510,546		1,831,528		1,843,484	
4. たな卸資産		551,012		539,707		520,664	
5. 繰延税金資産		78,853		94,124		88,712	
6. その他		28,827		33,788		28,255	
貸倒引当金		9,127		8,679		8,404	
流動資産合計		3,847,283	59.5	4,322,665	62.5	4,313,822	61.5
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		563,563		541,002		543,476	
(2) 機械及び装置		112,319		108,878		108,158	
(3) 土地		481,427		481,427		481,427	
(4) その他		211,193		186,174		189,480	
計		1,368,502		1,317,483		1,322,543	
2. 無形固定資産		85,167		73,562		84,896	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		559,275		627,877		721,178	
(2) 関係会社株式		46,530		46,530		46,530	
(3) 繰延税金資産		218,725		207,970		173,066	
(4) その他		443,899		428,042		452,649	
貸倒引当金		104,493		103,817		104,428	
計		1,163,935		1,206,603		1,288,995	
固定資産合計		2,617,606	40.5	2,597,649	37.5	2,696,435	38.5
資産合計		6,464,890	100.0	6,920,314	100.0	7,010,258	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		992,648		985,308		1,049,027	
2. 買掛金		390,465		444,257		493,910	
3. 短期借入金		190,000		266,000		206,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金		250,000		150,000		400,000	
5. 未払法人税等		71,445		83,834		149,244	
6. 賞与引当金		155,500		175,700		157,800	
7. その他	* 2	215,067		255,051		219,602	
流動負債合計		2,265,127	35.0	2,360,152	34.1	2,675,584	38.2
固定負債							
1. 長期借入金		150,000		250,000			
2. 再評価に係る繰 延税金負債		43,024		43,024		43,024	
3. 退職給付引当金		652,251		682,776		670,473	
4. 役員退職慰労引 当金		180,776		175,914		185,763	
固定負債合計		1,026,052	15.9	1,151,715	16.6	899,262	12.8
負債合計		3,291,179	50.9	3,511,868	50.7	3,574,846	51.0
(資本の部)							
資本金		892,998	13.8			892,998	12.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		730,598				730,598	
2. その他資本剰余 金		84				84	
資本剰余金合計		730,683	11.3			730,683	10.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		91,989				91,989	
2. 任意積立金		1,290,000				1,290,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		105,389				273,234	
利益剰余金合計		1,487,378	23.0			1,655,223	23.6
土地再評価差額金		4,777	0.1			4,724	0.1
その他有価証券評 価差額金		204,471	3.2			298,379	4.3
自己株式		146,598	2.3			146,598	2.1
資本合計		3,173,710	49.1			3,435,411	49.0
負債資本合計		6,464,890	100.0			7,010,258	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				892,998	12.9		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				730,598			
(2) その他の資本剰余金				231			
資本剰余金合計				730,830	10.6		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				91,989			
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金				90,000			
別途積立金				1,200,000			
繰越利益剰余金				292,484			
利益剰余金合計				1,674,473	24.2		
4. 自己株式				143,585	2.1		
株主資本合計				3,154,717	45.6		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				248,774	3.6		
2. 繰延ヘッジ損益				229	0.0		
3. 土地再評価差額金				4,724	0.1		
評価・換算差額等合計				253,728	3.7		
純資産合計				3,408,445	49.3		
負債純資産合計				6,920,314	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,147,686	100.0	3,423,900	100.0	6,670,082	100.0			
売上原価		1,947,340	61.9	2,126,935	62.1	4,159,988	62.4			
売上総利益		1,200,345	38.1	1,296,965	37.9	2,510,093	37.6			
販売費及び一般管理費		1,051,303	33.4	1,114,869	32.6	2,104,839	31.5			
営業利益		149,041	4.7	182,096	5.3	405,254	6.1			
営業外収益	* 1	8,800	0.3	11,551	0.3	24,407	0.4			
営業外費用	* 2	6,523	0.2	7,783	0.2	12,416	0.2			
経常利益		151,318	4.8	185,864	5.4	417,245	6.3			
特別利益		1,661	0.1	10	0.0	1,916	0.0			
特別損失	* 3,4	65,101	2.1	1,570	0.0	66,057	1.0			
税引前中間(当期)純利益		87,878	2.8	184,304	5.4	353,104	5.3			
法人税、住民税及び事業税		66,087		78,281		191,113				
法人税等調整額		5,848	60,238	1.9	6,985	71,295	2.1	33,441	157,672	2.4
中間(当期)純利益		27,639	0.9	113,009	3.3	195,432	2.9			
前期繰越利益		244,705				244,705				
土地再評価差額金取崩額		166,956				166,903				
中間(当期)未処分利益		105,389				273,234				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金 (千円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高	892,998	730,598	84	730,683	91,989	90,000	1,200,000	273,234	1,655,223
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）								73,759	73,759
役員賞与の支払（注）								20,000	20,000
中間純利益								113,009	113,009
自己株式の取得									
自己株式の処分			147	147					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計			147	147				19,250	19,250
平成18年9月30日 残高	892,998	730,598	231	730,830	91,989	90,000	1,200,000	292,484	1,674,473

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	146,598	3,132,307	298,379		4,724	303,104	3,435,411
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）		73,759					73,759
役員賞与の支払（注）		20,000					20,000
中間純利益		113,009					113,009
自己株式の取得	480	480					480
自己株式の処分	3,492	3,640					3,640
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）			49,605	229		49,375	49,375
中間会計期間中の変動額合計	3,012	22,410	49,605	229		49,375	26,965
平成18年9月30日 残高	143,585	3,154,717	248,774	229	4,724	253,728	3,408,445

（注）平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		87,878	184,304	353,104
減価償却費		83,363	73,458	175,711
減損損失		59,653		59,653
退職給付引当金の増加額		9,440	12,302	27,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		5,087	9,848	10,074
貸倒引当金の増減額(は減少額)		1,552	336	763
賞与引当金の増加額		400	17,900	2,700
受取利息及び受取配当金		3,173	6,146	4,983
支払利息		6,216	6,068	12,105
為替差損益(は差益)		730	1,192	2,014
固定資産除売却損		5,448	1,559	6,018
投資有価証券売却益			978	3,207
売上債権の増減額(は増加額)		200,799	102,039	227,530
たな卸資産の増加額		74,055	19,042	43,707
仕入債務の増減額(は減少額)		34,508	113,372	194,331
未払消費税の増減額(は減少額)		27,481	12,057	17,687
その他資産の増減額(は増加額)		8,575	6,172	12,361
その他負債の増減額(は減少額)		44,200	2,226	1,932
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		478		
小計		315,651	45,479	512,568
利息及び配当金の受取額		3,173	5,286	4,978
利息の支払額		6,202	5,873	12,135
法人税等の納付額		31,454	137,502	96,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,166	92,610	408,939

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		79,200	27,000	289,800
定期預金の払戻によ る収入		97,200	21,000	219,800
有形固定資産の取得 による支出		151,392	40,985	227,325
有形固定資産の売却 による収入		10	364	560
無形固定資産の取得 による支出			3,351	3,197
投資有価証券の取得 による支出		753	2,204	3,262
投資有価証券売却に よる収入		2,215	13,391	7,103
貸付けによる支出				5,600
貸付金の回収による 収入		2,640	1,506	4,287
投資活動によるキャッ シュ・フロー		129,280	37,278	297,433

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		400,000	510,000	930,000
短期借入金の返済に よる支出		380,000	450,000	894,000
長期借入れによる収 入			250,000	
長期借入金の返済に よる支出			250,000	
自己株式の取得によ る支出			480	
自己株式の売却によ る収入			3,640	
配当金の支払額		61,041	73,415	61,077
財務活動によるキャッ シュ・フロー		41,041	10,255	25,077
現金及び現金同等物に 係る換算差額		550	1,372	1,444
現金及び現金同等物の 増加額		111,395	141,517	87,872
現金及び現金同等物の 期首残高		315,483	403,356	315,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	426,879	261,838	403,356

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末退職慰労金支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6.ヘッジ会計の方法	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は59百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,408,216千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,653千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,023,978千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,141,007千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,094,298千円
* 2 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 . 消費税等の取扱い 同左	* 2 .
* 3 .	* 3 . 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の当中間会計期間末残高に 113,202千円中間期末日満期手形が含まれております。	* 3 .

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 225千円 受取配当金 2,948 受取保険金 1,473 不動産賃貸収入 967 保険事務手数料 946	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,086千円 受取配当金 4,059	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 449千円 受取配当金 4,533 投資有価証券売却益 3,207 投資事業組合分配金 4,325 不動産賃貸収入 1,935 保険事務手数料 1,887 為替差益 3,409
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,216千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,068千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,105千円
* 3 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 千円 建物 521 機械及び装置 355 有形固定資産その他 4,556 投資その他の資産その他 15 計 5,448	* 3 .	* 3 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 千円 建物 521 機械及び装置 366 有形固定資産その他 5,279 長期前払費用 237 計 6,404
減損損失 59,653		減損損失 59,653

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>* 4 . 減損損失 当中間会計期間において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="108 322 517 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>53,089</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 朝来市 他</td> <td>6,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については単独で、それぞれ減損の兆候を判定しております。</p> <p>ホテル事業は、収益性が低下していることから、また、遊休地については将来の用途が定まっていないことからそれぞれ減損の兆候を認め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,653千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は、資産の重要性を勘案し固定資産税評価額から算出した正味売却価額を用いております。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table data-bbox="140 1279 517 1348"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>70,257千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,492</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホテル 事業用 資産	土地	兵庫県 朝来市	53,089	遊休地	土地	兵庫県 朝来市 他	6,564	有形固定資産	70,257千円	無形固定資産	12,492	<p>* 4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table data-bbox="571 1279 948 1348"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>60,199千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,584</td> </tr> </table>	有形固定資産	60,199千円	無形固定資産	12,584	<p>* 4 . 減損損失 当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 322 1383 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>53,089</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 朝来市 他</td> <td>6,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については単独で、それぞれ減損の兆候を判定しております。</p> <p>ホテル事業は、収益性が低下していることから、また、遊休地については将来の用途が定まっていないことからそれぞれ減損の兆候を認め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,653千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は、資産の重要性を勘案し固定資産税評価額から算出した正味売却価額を用いております。</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1007 1279 1383 1348"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>149,765千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,823</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホテル 事業用 資産	土地	兵庫県 朝来市	53,089	遊休地	土地	兵庫県 朝来市 他	6,564	有形固定資産	149,765千円	無形固定資産	24,823
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																			
ホテル 事業用 資産	土地	兵庫県 朝来市	53,089																																			
遊休地	土地	兵庫県 朝来市 他	6,564																																			
有形固定資産	70,257千円																																					
無形固定資産	12,492																																					
有形固定資産	60,199千円																																					
無形固定資産	12,584																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																			
ホテル 事業用 資産	土地	兵庫県 朝来市	53,089																																			
遊休地	土地	兵庫県 朝来市 他	6,564																																			
有形固定資産	149,765千円																																					
無形固定資産	24,823																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450			6,440,450
合計	6,440,450			6,440,450
自己株式				
普通株式	293,830	800	7,000	287,630
合計	293,830	800	7,000	287,630

(注) 1. 自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少7,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,759	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 519,180千円	現金及び預金勘定 454,138千円	現金及び預金勘定 577,656千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 92,300	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 192,300	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 174,300
現金及び現金同等物 426,879	現金及び現金同等物 261,838	現金及び現金同等物 403,356

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	33,882	33,882	0	合計	33,882	33,882	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,415</td> <td>367</td> <td>4,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,415</td> <td>367</td> <td>4,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,415	367	4,047	合計	4,415	367	4,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	33,882	33,882		合計	33,882	33,882	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	33,882	33,882	0																																			
合計	33,882	33,882	0																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	4,415	367	4,047																																			
合計	4,415	367	4,047																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	33,882	33,882																																				
合計	33,882	33,882																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 千円 1年超 _____ 合計 _____	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,471千円 1年超 2,575 合計 4,047	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 千円 1年超 _____ 合計 _____																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 1,694千円 (2) 減価償却費相当額 1,694千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 367千円 (2) 減価償却費相当額 367千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 1,694千円 (2) 減価償却費相当額 1,694千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	164,377	506,875	342,498
合計	164,377	506,875	342,498

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,000
投資事業有限責任組合への出資	11,399

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	166,170	582,878	416,707
合計	166,170	582,878	416,707

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,000
投資事業有限責任組合への出資	3,999

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	164,726	664,525	499,798
合計	164,726	664,525	499,798

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,000
投資事業有限責任組合への出資	15,652

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

当中間会計期間末(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

前事業年度末(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額(千円)	3,000	3,000	3,000
持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)	11,883	12,960	12,240
持分法を適用した場合の 投資利益の金額(千円)	1,245	719	1,603

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	516円 33銭	553円 96銭	555円 66銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	4円 49銭	18円 37銭	28円 54銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	18円 28銭	28円 52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	27,639	113,009	195,432
普通株主に帰属しない金額(千円)			20,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	27,639	113,009	175,432
期中平均株式数(株)	6,146,620	6,150,996	6,146,620
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		30,017	5,448
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	()	(30,017)	(5,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会にて決議された自己株式取得方式によるストックオプション(普通株式263千株)		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月20日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。